

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼 (氏名) 畑 英爾 TEL 03(3280)2151
 上席執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	124,654	△3.6	13,189	16.9	12,937	11.4	4,801	19.7
18年3月期	129,341	5.9	11,286	8.7	11,618	17.0	4,009	△21.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	68	99	—	—	7.1	9.8	10.6
18年3月期	112	60	—	—	6.2	8.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △199百万円 18年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	130,931	68,788	68,788	51.9	975	44	
18年3月期	133,524	66,440	66,440	49.8	1,906	58	

(参考) 自己資本 19年3月期 67,890百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	32,509	△18,059	△6,792	31,918
18年3月期	24,081	△21,808	△2,018	24,222

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	—	30	00	30	00	1,044	26.6	1.6
19年3月期	—	—	20	00	20	00	1,391	29.0	1.4
20年3月期(予想)	—	—	20	00	20	00	—	21.8	—

(注) 平成18年7月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	63,700	0.8	6,200	△6.9	6,300	△8.1	3,200	△19.1	45	98
通期	127,800	2.5	13,000	△1.4	13,200	2.0	6,400	33.3	91	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 73,242,596株 18年3月期 36,621,298株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,642,580株 18年3月期 1,820,807株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	83,382	△4.7	7,888	22.9	8,317	23.5	2,310	△1.0
18年3月期	87,537	5.6	6,418	△0.5	6,735	3.8	2,333	△40.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	33	20	—	—
18年3月期	66	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年3月期	80,200		52,189		65.1		749	85
18年3月期	82,630		53,169		64.3		1,527	27

（参考）自己資本 19年3月期 52,189百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	43,400	△0.7	4,100	△4.5	4,400	△13.3	2,200	△23.0	31	61
通期	85,700	2.8	8,300	5.2	8,500	2.2	4,200	81.8	60	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページに記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の状況）

当期のわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、企業業績の好調を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などから、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、個人消費の回復が遅れていることからスナック・クラブなどのナイト市場では未だ厳しい環境が続いているものの、カラオケボックスなどのデイ市場においては店舗運営の効率化を図るほか、集客の回復に向けた活発な事業展開も見受けられました。

この様ななか、当社グループはビジネス領域の拡大に向け、業務用ネットワークのブロードバンド化に注力するとともに、カラオケルームと飲食店の複合店舗展開を進め集客の回復に努めるなど、各事業へ積極的に取り組み、業容の拡大と収益の増大を目指してまいりました。

以上の結果、当期の売上高はカラオケ・飲食店舗事業が増収となったものの、業務用カラオケ事業や音楽ソフト事業の減収により124,654百万円（前期比3.6%減）となりました。一方、利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業の大幅な増益やゲートウェイ事業の利益改善から営業利益は13,189百万円（同16.9%増）、経常利益は12,937百万円（同11.4%増）と過去最高となり、特別損失において減損損失の計上はあったものの、当期純利益は4,801百万円（同19.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

【業務用カラオケ事業】

当事業におきましては、当社の通信カラオケ稼働台数シェアは50%を超えておりますが、そのブロードバンド化を進めるため、対応機種である「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズを中心に販売及び賃貸に注力してまいりました。また、情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスが「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズの差別化に寄与するなど、機種の入替は順調に進行いたしました。

この様ななか、情報提供料収入につきましては、カラオケコンテンツの情報提供料単価が上昇したことなどにより着実に増加いたしました。しかしながら、商品売上高につきましては卸売価格の改定と新商品の発売を見越した買い控えにより減少し、また機器賃貸収入も賃貸単価の低下から僅かに減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比7.2%減少となり、営業利益は前期比9.6%減少となりました。

（百万円）

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	69,672	64,685	△4,987	△7.2%
営業利益	11,250	10,174	△1,076	△9.6%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	37	29	△8	△21.6%
機器賃貸契約件数・期末	千件	55	55	0	0.0%
DAM稼働台数・期末	千台	209	209	0	0.0%
（うちブロードバンド稼働台数）	千台	(68)	(79)	(11)	16.2%

【カラオケ・飲食店舗事業】

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」において不採算店17店舗を閉店し収益改善を図るほか、好立地で13店舗を開店するなど積極的なスクラップアンドビルドを実施いたしました。また、飲食店舗におきましては4店舗を閉店するほか、14店舗を新規出店し業容の拡大に努めてまいりました。この結果、当期末現在でビッグエコーが211店舗（国内206・海外5）、飲食店は14ブランドの58店舗（国内58）が稼働しております。このうち、ビッグエコーに飲食店舗を併設する複合店舗は19店舗に拡大しており、その相乗効果による稼働率の改善と収益の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は飲食店舗数が大幅に増加したことから、前期比7.1%増加となり、また店舗の複合化による収益の改善や、固定費をはじめとするコスト削減効果が確実に現れたことから、営業利益は前期比59.2%増と大幅な増加となりました。

（百万円）

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	33,307	35,681	2,373	7.1%
営業利益	3,206	5,105	1,898	59.2%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数・期末	店	210	206	△4	△1.9%
（うち複合店舗数）	店	(10)	(19)	(9)	90.0%
〃 ルーム数	ルーム	6,277	6,146	△131	△2.1%
飲食店舗数・期末	店	47	58	11	23.4%
〃 座席数	席	5,460	6,702	1,242	22.7%

（注）上記数値には海外店舗を含んでおりません。

【ゲートウェイ事業】

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信サービスと情報端末「DAMステーション」によるブロードバンドコンテンツサービスを行ってまいりました。

携帯電話向けサービスにおきましては、主力サービスである「着信メロディー」の加入者数が減少いたしました。一方、「DAMステーション」のコンテンツサービスは、カラオケの新しい遊び方として定着し、また「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズの差別化に大きく寄与いたしました。さらに、その認知度も向上したことから、端末の利用会員数とコンテンツの利用回数はともに増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、携帯電話向けサービス収入が減少したことから前期比11.6%減少となったものの、営業費用の大幅な圧縮により営業損失は前期に比べ1,023百万円の改善となりました。

なお、当事業につきましては、事業方針の見直しにより減損損失を計上するとともに、新年度より情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスを「業務用カラオケ事業」に含め、また携帯電話向けコンテンツサービスを「その他の事業」に含めることといたしました。

（百万円）

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	4,780	4,227	△553	△11.6%
営業損失	△2,457	△1,434	1,023	—

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
着信メロディー等有料会員数・期末	千人	2,224	1,763	△461	△20.7%
DAMステーション稼働台数・期末	千台	17	18	1	5.9%
club DAM MEMBERSHIP 会員数・期末	千人	1,111	1,620	509	45.8%
有料コンテンツ利用回数	千回	750	1,510	760	101.3%
無料コンテンツ利用回数	千回	12,666	25,071	12,405	97.9%

【音楽ソフト事業】

当事業におきましては、レコード子会社である日本クラウン㈱の「G a c k t」や㈱徳間ジャパンコミュニケーションズの「リュ・シウォン」をはじめとする主力アーティストの商品販売が堅調に推移するほか、音楽配信による着実な収益への貢献もありました。一方、前期に発売した映像ソフト「ハウルの動く城」など大型作品の発売が当期においてはなかったことから、売上高は大きく減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比16.0%減少となり、営業利益は前期比65.7%減少いたしました。

（百万円）

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	14,261	11,982	△2,278	△16.0%
営業利益	439	150	△288	△65.7%

当期間における主力アーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン㈱	G a c k t 北島 三郎 ナイトメア
㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ	リュ・シウォン 水森かおり THE BLUE HEARTS

【その他の事業】

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業と不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業におきましては、業務用サービスの契約件数は横ばいで推移しておりますが、民生用サービスについては「スカイパーフェクTV！」のパックサービスが見直されたことから契約件数は増加し、またコストコントロールの継続により安定した収益を確保しております。また、不動産賃貸事業などその他の事業におきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比10.4%増加となりましたが、新規に開始した事業の営業費用が増加したことから営業利益は前期比5.9%減少となりました。

（百万円）

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	7,319	8,077	757	10.4%
営業利益	1,896	1,785	△111	△5.9%

（次期の見通し）

今後の経済環境につきましては、海外の景気動向のほか金利情勢など不透明感が残るものの、景気は緩やかながら拡大基調を維持していくものと予想しております。

当社を取り巻く事業環境におきましては、業界での競争が続いていることから予断を許しませんが、個人消費も徐々に回復してきているなど明るい兆しも見えはじめてきております。

この様ななか、当社グループにおきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、常に先進性・信頼性・安全性をモットーに高品質な商品とサービスを提供する「顧客満足度ナンバーワン」企業を目指し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。

また、「DAM」ブランドの更なる浸透を図るため、様々なメディアでエンドユーザー向けのプロモーション活動を積極的に展開し、顧客吸引力を一層高めてまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、フラッグシップ新商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000）」をこの4月より発売いたしました。当機種は、業界最高水準の高品質な映像と音を再現し、また音楽業界大手とコラボレーションした付加価値の高いコンテンツを豊富に取り揃えるほか、大容量のハードディスクを搭載し、様々なデジタルメディアと連動できる高い拡張性を備えております。当社グループはこの新商品を柱とし「DAM」シリーズの拡販に注力してまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、ビッグエコーや飲食店舗の多店舗展開及び複合型店舗展開を進めてまいります。さらに、これまで蓄積してきた店舗運営のノウハウを積極的に活用し、飲食を中心とした新業態の店舗開発を進め、集客力の向上と収益の拡大を目指してまいります。

音楽ソフト事業におきましては、更なる経営の効率化を図り黒字の定着化を目指してまいります。また新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲の創造については、引き続き当社グループの総合力を活かした積極的なプロデュース活動を展開してまいります。

その他の事業におきましては、衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスの加入者数の増加を目指してまいります。また外食マーケットで需要が高まっているオーダーリングシステム「サプリバ」を本格的に投入し、事業の新たな可能性と需要の創出に積極的に取り組んでまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、通期の業績につきましては、売上高1,278億円、営業利益130億円、経常利益132億円、当期純利益64億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ2,593百万円減少し、130,931百万円となりました。増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が7,671百万円増加し、たな卸資産が2,589百万円減少し、受取手形及び売掛金が2,498百万円減少しております。固定資産では、有形固定資産が主に減損損失などの影響で3,320百万円減少し、投資有価証券が898百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度に比べ4,175百万円減少し、62,142百万円となりました。増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が2,946百万円減少し、未払法人税等が1,978百万円増加しております。固定負債では、長期借入金が2,792百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度に比べ1,582百万円増加し、68,788百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加3,642百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,231百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは32,509百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは18,059百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6,792百万円の支出により、当連結会計年度末は31,918百万円（前連結会計年度末24,222百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が9,343百万円及び減価償却実施額が15,633百万円等により前連結会計年度末に比べ8,428百万円増加し、当連結会計年度末は32,509百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が10,442百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,076百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,749百万円減少し、当連結会計年度末は18,059百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が14,848百万円、長期借入による収入が10,776百万円及び短期借入金の純増減額の支出が1,667百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,774百万円増加し、当連結会計年度末は6,792百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
	期 末	期 末	期 末
自己資本比率 (%)	47.1	49.8	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.8	84.4	71.0
債務償還年数 (年)	1.7	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.8	52.3	66.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。一方、内部留保金は、業界における当社グループのシェアの向上と収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。また次期の配当金につきましても、現時点で1株当たり20円とさせていただきます。また次期の配当金につきましても、現時点で1株当たり20円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、a「業務用カラオケ事業」、b「カラオケ・飲食店舗事業」、c「音楽ソフト事業」、d「その他の事業」の4事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

a 業務用カラオケ事業

- i. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- ii. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- iii. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

b カラオケ・飲食店舗事業

- i. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が増減し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- ii. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が増減する可能性があります。
- iii. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

c 音楽ソフト事業

- i. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が増減し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- ii. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が増減する可能性があります。
- iii. 音楽CDの著作権は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- iv. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

d その他の事業

- i. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- ii. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- iii. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- iv. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が増減する可能性があります。

② 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があります。さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 企業買収、合併事業及び戦略的提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります。当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑩ 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報はじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑪ 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑫ 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

⑬ 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑭ 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

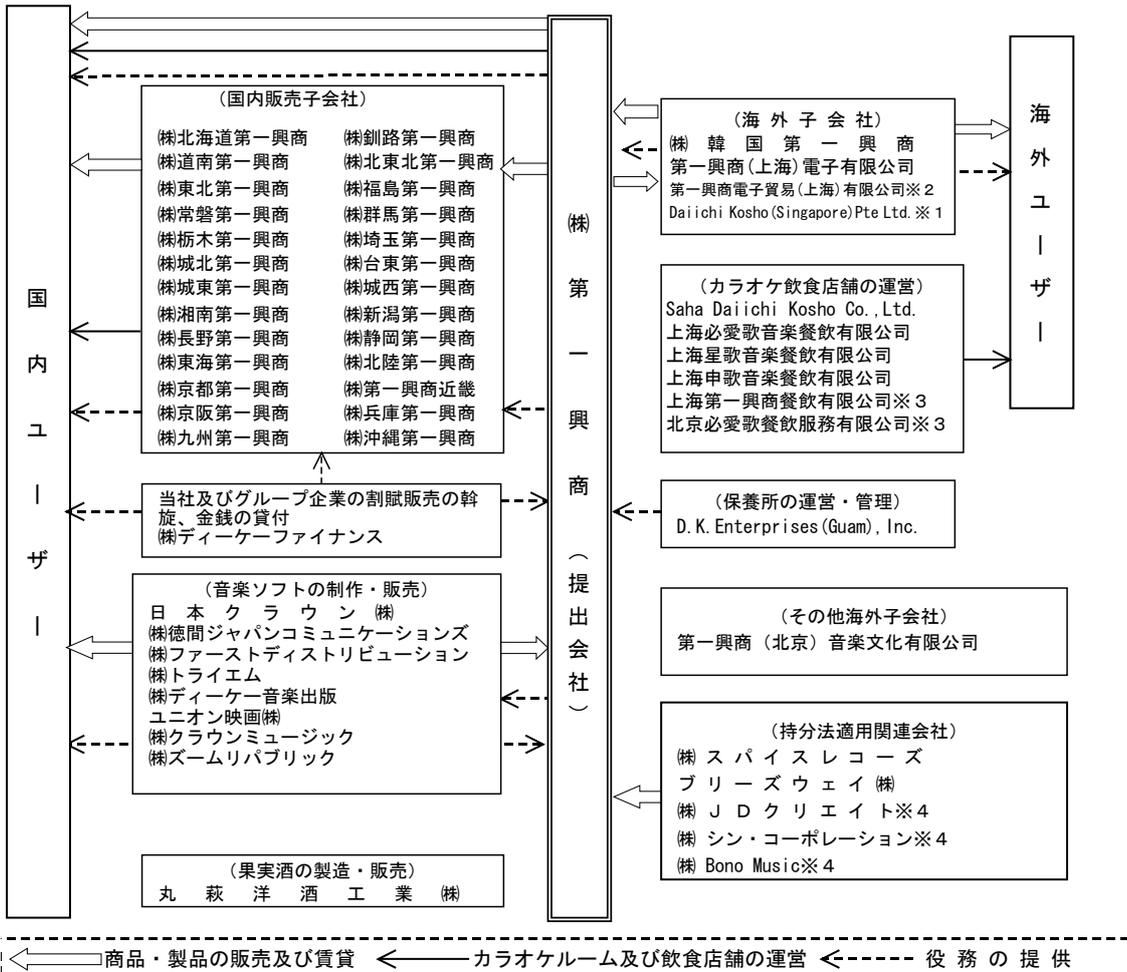
⑮ 訴訟事件等

㈱アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社48社及び関連会社5社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業、ゲートウェイ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿 (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか19社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか2社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか4社
ゲートウェイ事業	専用情報端末(DAMステーション)及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供		ほか19社
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc. ほか1社



- (注) 1. ※1は休眠会社であります。
2. ※2 第一興商電子貿易（上海）有限公司は平成19年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
3. ※3 北京必愛歌餐飲服務有限公司及び上海第一興商餐飲有限公司は、平成19年3月にそれぞれ解散しております。
4. ※4 ㈱JDクリエートは平成18年8月に新たに設立したため、㈱シン・コーポレーションは平成18年10月に、㈱Bono Musicは平成18年7月に株式の取得（第三者割当増資の引受けほか）により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケコンテンツ、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大と、より高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として連結ROE12%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強みであるカラオケ事業を軸に更に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新商品・新サービスを創造し、カラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図り、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現を経営戦略の基本方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、④eビジネス事業の業績規模の拡大、⑤衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当期末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは過半に達しておりますが、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をしてまいります。また、付加価値の高いコンテンツを豊富に取り揃え提供するほか、情報端末「DAMステーション」を通じこれまで以上にカラオケが楽しめるコンテンツサービスを提供していくなど、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。

② 当社グループは、当期末現在、海外を含め211店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び58店舗の飲食店を運営しておりますが、ビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

③ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにeビジネス事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

④ 当社が行う携帯電話向けコンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しや追加を順次行い、また情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスと連携を図り、加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。

⑤ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況等につきましては、次のURLにて表示しておりますので、そちらをご覧ください。

（当社ホームページ：下段の右コーナー「コーポレートガバナンスに関する報告書」）

<http://www.dkkaoko.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ：下段の左コーナー「コーポレート・ガバナンス報告書」）

<http://www.jasdaq.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	24,732		32,404		7,671
2 受取手形及び売掛金	12,092		9,593		△2,498
3 たな卸資産	7,683		5,093		△2,589
4 繰延税金資産	2,254		1,294		△959
5 その他	4,376		4,569		192
6 貸倒引当金	△1,173		△745		428
流動資産合計	49,965	37.4	52,210	39.9	2,244
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	14,478		14,652		
減価償却累計額	8,570	5,907	8,529	6,122	214
(2) カラオケ賃貸機器	28,537		28,570		
減価償却累計額	18,834	9,702	19,620	8,949	△752
(3) カラオケルーム及び飲食店舗設備	28,668		28,063		
減価償却累計額	14,983	13,684	15,419	12,644	△1,040
(4) 土地		14,284		14,272	△12
(5) 建設仮勘定		172		235	63
(6) その他の有形固定資産	9,900		8,506		
減価償却累計額	6,014	3,886	6,412	2,094	△1,792
有形固定資産合計	47,638	35.7	44,318	33.9	△3,320
2 無形固定資産	7,950	5.9	6,074	4.6	△1,875
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10,719		9,820		△898
(2) 長期貸付金	1,086		1,220		134
(3) 繰延税金資産	1,111		2,624		1,513
(4) 差入敷金・保証金	13,373		13,151		△221
(5) その他	3,789		3,432		△356
(6) 貸倒引当金	△2,110		△1,923		186
投資その他の資産合計	27,969	21.0	28,327	21.6	357
固定資産合計	83,558	62.6	78,720	60.1	△4,838
資産合計	133,524	100.0	130,931	100.0	△2,593

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5,262		4,646		△615
2 短期借入金	20,109		17,162		△2,946
3 未払金	6,466		6,959		492
4 未払法人税等	1,407		3,386		1,978
5 賞与引当金	1,044		1,074		29
6 割賦販売未実現利益	373		267		△106
7 その他	3,151		3,446		295
流動負債合計	37,815	28.3	36,943	28.2	△872
II 固定負債					
1 長期借入金	21,096		18,304		△2,792
2 繰延税金負債	817		150		△666
3 退職給付引当金	2,590		2,660		70
4 役員退職慰労引当金	2,153		2,437		284
5 負ののれん	620		409		△210
6 その他	1,224		1,235		11
固定負債合計	28,502	21.3	25,198	19.3	△3,303
負債合計	66,318	49.6	62,142	47.5	△4,175
(少数株主持分)					
少数株主持分	764	0.6	—	—	△764
(資本の部)					
I 資本金	12,350	9.2	—	—	△12,350
II 資本剰余金	24,003	18.0	—	—	△24,003
III 利益剰余金	32,029	24.0	—	—	△32,029
IV 土地再評価差額金	△845	△0.6	—	—	845
V その他有価証券評価差額金	2,354	1.8	—	—	△2,354
VI 為替換算調整勘定	188	0.1	—	—	△188
VII 自己株式	△3,639	△2.7	—	—	3,639
資本合計	66,440	49.8	—	—	△66,440
負債、少数株主持分及び資本合計	133,524	100.0	—	—	△133,524
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	12,350	9.4	12,350
2 資本剰余金	—	—	24,003	18.3	24,003
3 利益剰余金	—	—	35,671	27.2	35,671
4 自己株式	—	—	△3,641	△2.7	△3,641
株主資本合計	—	—	68,384	52.2	68,384
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	123	0.1	123
2 土地再評価差額金	—	—	△845	△0.6	△845
3 為替換算調整勘定	—	—	229	0.2	229
評価・換算差額等合計	—	—	△493	△0.3	△493
III 少数株主持分	—	—	897	0.6	897
純資産合計	—	—	68,788	52.5	68,788
負債純資産合計	—	—	130,931	100.0	130,931

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前期比 (%)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		129,341	100.0	124,654	100.0	96.4	
II 売上原価		78,999	61.1	74,824	60.0	94.7	
割賦損益調整前売上総利益		50,342	38.9	49,829	40.0	99.0	
割賦販売未実現利益戻入 (+)	106			126			
割賦販売未実現利益繰延 (-)	16	89	0.1	19	106	0.1	118.7
売上総利益		50,431	39.0	49,935	40.1	99.0	
III 販売費及び一般管理費		39,145	30.3	36,745	29.5	93.9	
営業利益		11,286	8.7	13,189	10.6	116.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息	95			98			
2 割賦販売受取利息	244			235			
3 受取手数料	180			172			
4 受取協賛金	236			265			
5 負ののれん償却額	232			210			
6 その他	1,194	2,184	1.7	798	1,781	1.4	81.5
V 営業外費用							
1 支払利息	477			475			
2 たな卸資産評価損	887			854			
3 貸倒引当金繰入額	50			—			
4 持分法による投資損失	—			199			
5 その他	436	1,852	1.4	502	2,033	1.6	109.8
経常利益		11,618	9.0	12,937	10.4	111.4	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	98			199			
2 投資有価証券売却益	370			105			
3 貸倒引当金戻入益	75			186			
4 役員退職慰労引当金戻入益	55			2			
5 賃貸借解約補償金	—			249			
6 過年度著作権使用料修正益	—	599	0.5	112	857	0.7	143.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	1,165			1,420			
2 減損損失	2,493			2,850			
3 投資有価証券売却損	4			—			
4 投資有価証券評価損	7			180			
5 関連事業整理損	435	4,107	3.2	—	4,451	3.6	108.4
税金等調整前当期純利益		8,110	6.3		9,343	7.5	115.2
法人税、住民税及び事業税	2,062			4,171			
法人税等調整額	2,041	4,104	3.2	238	4,409	3.5	107.4
少数株主利益 (△損失)		△3	△0.0		132	0.1	△3,405.5
当期純利益		4,009	3.1		4,801	3.9	119.7

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		24,002
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高		24,003
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		30,050
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	4,009	
2 連結子会社増加に伴う増加高	414	4,424
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	1,392	
2 役員賞与	104	
3 土地再評価差額金取崩額	948	2,445
IV 利益剰余金期末残高		32,029

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	32,029	△3,639	64,743
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,044		△1,044
役員賞与 (注)			△115		△115
当期純利益			4,801		4,801
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,642	△1	3,640
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	35,671	△3,641	68,384

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,354	△845	188	1,697	764	67,205
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,044
役員賞与 (注)						△115
当期純利益						4,801
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△2,231	—	40	△2,191	132	△2,058
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,231	—	40	△2,191	132	1,582
平成19年3月31日 残高 (百万円)	123	△845	229	△493	897	68,788

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,110	9,343	
減価償却費	15,783	15,633	
減損損失	2,493	2,850	
負ののれん償却額	△232	△210	
貸倒引当金の増加額（△減少額）	43	△390	
役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	△842	284	
受取利息・配当金	△460	△387	
投資有価証券売却損益	△365	△105	
投資事業組外出資損益	4	△8	
支払利息	477	475	
固定資産処分損益	1,067	1,220	
投資有価証券評価損	7	180	
売上債権の減少額	415	2,489	
たな卸資産の減少額（△増加額）	△928	2,589	
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	1,016	738	
仕入債務の減少額	△1,980	△612	
その他	1,061	725	
小計	25,672	34,816	
利息及び配当金の受取額	453	377	
利息の支払額	△460	△491	
法人税等の支払額	△1,583	△2,192	
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,081	32,509	8,428

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	△358	△190	
定期性預金の払戻による収入	515	214	
有形固定資産の取得による支出	△14,628	△10,442	
有形固定資産の売却による収入	605	626	
無形固定資産の取得による支出	△4,766	△4,076	
映像使用許諾権の取得による支出	△1,512	△1,206	
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△3,249	
投資有価証券の売却による収入	544	154	
貸付による支出	△996	△509	
貸付金の回収による収入	1,249	737	
敷金・保証金の差入による支出	△908	△769	
敷金・保証金の返還による収入	819	579	
その他	227	73	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,808	△18,059	3,749
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△2,606	△1,667	
長期借入による収入	15,322	10,776	
長期借入金の返済による支出	△13,330	△14,848	
配当金の支払額	△1,391	△1,043	
自己株式の取得による支出	△10	△1	
その他	△2	△8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△6,792	△4,774
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	141	38	△103
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	395	7,695	7,300
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	22,428	24,222	1,794
Ⅶ 新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,398	—	△1,398
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	24,222	31,918	7,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

㈱北海道第一興商、㈱東北第一興商、㈱台東第一興商、㈱新潟第一興商、㈱東海第一興商、㈱第一興商近畿
㈱九州第一興商、㈱ディーケーファイナンス ほか40社

第一興商電子貿易（上海）有限公司は平成19年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、北京必愛歌餐飲服務有限公司（旧社名 北京必愛歌餐飲顧問有限公司）及び上海第一興商餐飲有限公司は平成19年3月にそれぞれ解散しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、非連結子会社でありました、㈱しゅうびプラネットは平成18年6月に、㈱アスプロデュースは平成18年9月にそれぞれ清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用関連会社は、㈱スパイスレコーズ ほか4社であります。

㈱JDクリエイトは、平成18年8月に新たに設立したため、㈱シン・コーポレーションは平成18年10月、㈱Bono Music（旧社名 ㈱Seal Music）は平成18年7月に株式の取得（第三者割当増資の引受けほか）により、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

なお、非連結子会社でありました、㈱しゅうびプラネットは平成18年6月に、㈱アスプロデュースは平成18年9月にそれぞれ清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が12月31日の会社 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.

第一興商（上海）電子有限公司、上海必愛歌音楽餐飲有限公司

上海星歌音楽餐飲有限公司、上海申歌音楽餐飲有限公司

第一興商（北京）音楽文化有限公司、北京必愛歌餐飲服務有限公司

上海第一興商餐飲有限公司、第一興商電子貿易（上海）有限公司

決算日が2月末日の会社 日本クラウン㈱、㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ、㈱トライエム

㈱ファーストディストリビューション、㈱ディーケー音楽出版、㈱クラウンミュージック、㈱ズームリパブリック、ユニオン映画㈱

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
カラオケ賃貸機器	5年～6年
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 割賦販売の会計処理

当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については5年間及び15年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は67,890百万円であります。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（単位：百万円）	
1. 保証債務	909	693
2. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	2,313	2,213
その他流動資産	671	—
建物及び構築物	2,354	2,044
カラオケ賃貸機器	3	—
土地	6,352	5,782
その他の有形固定資産	1,193	3
長期貸付金	742	—
差入敷金・保証金	155	155
合計	13,787	10,199
上記に対応する債務		
短期借入金	4,234	2,745
長期借入金	7,333	4,929
合計	11,567	7,674
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。		
(1) 土地の再評価を行った日	平成13年3月31日	
(2) 再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。	
(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		7百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。		
受取手形	52百万円	
支払手形	125百万円	

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失の内容

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
当社 ビッグエコー八千代緑ヶ丘 他9店舗 (千葉県八千代市)	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備 他	238
栗田ビル (広島県広島市)	賃貸用不動産	建物 他	9
—	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品 他	1,824
東京都品川区	デジタル映像コンテンツ	音源映像ソフトウェア	299
—	遊休資産	電話加入権	88
(株)道南第一興商 他 ビッグエコーロイヤル錦町店 他2件 (北海道苫小牧市)	カラオケルーム及び 飲食店舗 他	カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備 他	20
(株)台東第一興商 他25社 (東京都台東区)	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品 他	343
(株)湘南第一興商 他25社 (神奈川県小田原市)	遊休資産	電話加入権	24

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

カラオケルーム及び飲食店舗、賃貸用不動産については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256百万円及び9百万円)として特別損失に計上しております。

ゲートウェイ事業関連資産については、専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツ収入のみでは、投資額の回収が困難と見込まれるため、賃貸またはカラオケルーム店舗で事業の用に供したDAMステーション本体ほか、ゲートウェイ事業に関連する有形固定資産、無形固定資産及びリース資産を減損損失(2,168百万円)として特別損失に計上しております。

デジタル映像コンテンツについては、投資額の回収が困難と見込まれるため、投資額を減損損失(299百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

	百万円
工具器具備品	1,549
カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備	256
ソフトウェア	561
音源映像ソフトウェア	302
建物他	180
合 計	2,850

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%ないし3.2%で割引いて算定しております。

2. 賃貸借解約補償金の内容

店舗賃貸契約合意解約保証金	129百万円
店舗賃借契約明渡し解約保証金	120百万円
合計	<u>249百万円</u>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,621	36,621	—	73,242
合計	36,621	36,621	—	73,242
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,621千株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、売渡請求による売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,044	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月23日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,391	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	（単位：百万円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	24,732	32,404
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△510	△485
現金及び現金同等物	24,222	31,918

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度			当連結会計年度			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム及び飲食店舗設備	216	132	83	109	63	—	45
その他の有形固定資産	2,019	537	1,481	2,018	796	30	1,191
合計	2,235	670	1,565	2,127	859	30	1,237

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	482	447
1年超	1,065	798
合計	1,548	1,246
リース資産減損勘定の残高	—	30

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	466	513
リース資産減損勘定取崩額	—	—
減価償却費相当額	457	502
支払利息相当額	10	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	459	467
1年超	2,357	1,991
合計	2,816	2,458

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,740	6,703	3,963	1,223	2,228	1,004
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,740	6,703	3,963	1,223	2,228	1,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	3,906	3,171	△735
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	3,906	3,171	△735
合計		2,740	6,703	3,963	5,130	5,399	269

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
541	370	4	154	105	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	3,281	3,336
投資事業有限責任組合等	533	514

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	—	33	500	—	14	—	500	—
合計	—	33	500	—	14	—	500	—

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（当連結会計年度）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△4,888	△5,024
(2) 年金資産	3,001	3,265
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,887	△1,759
(4) 未認識年金資産	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	320	115
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,567	△1,643
(7) 前払年金費用	△1,023	△1,016
(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	△2,590	△2,660

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	494	440
(2) 利息費用	50	54
(3) 期待運用収益（減算）	△46	△56
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	99	75
(5) 割増退職金	5	9
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	603	522

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度

当連結会計年度

(1) 割引率	1.7%	1.7%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

（前連結会計年度）		（当連結会計年度）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	3,026	繰越欠損金	2,514
減価償却費	283	減価償却費	519
貸倒引当金	985	貸倒引当金	839
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,039
役員退職慰労引当金	872	役員退職慰労引当金	922
投資有価証券評価損	407	投資有価証券評価損	435
たな卸資産	678	たな卸資産	450
賞与引当金	423	賞与引当金	434
減損損失	1,476	減損損失	2,516
その他	733	その他	997
繰延税金資産小計	9,886	繰延税金資産小計	10,671
評価性引当金	△5,103	評価性引当金	△6,195
繰延税金資産合計	4,783	繰延税金資産合計	4,476
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,604	その他有価証券評価差額金	△145
前払年金費用	△414	前払年金費用	△411
評価差額	△216	評価差額	△150
繰延税金資産の純額	2,548	繰延税金資産の純額	3,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

（前連結会計年度）	％	（当連結会計年度）	％
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
（調整）		（調整）	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	1.7
住民税均等割等	2.0	評価性引当金の増減	2.5
評価性引当金	△6.4	その他	0.1
固定資産減損	15.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2
その他	△0.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	69,672	33,307	4,780	14,261	7,319	129,341	—	129,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	—	—	166	696	1,101	(1,101)	—
計	69,910	33,307	4,780	14,428	8,015	130,442	(1,101)	129,341
営業費用	58,660	30,101	7,238	13,988	6,118	116,106	1,948	118,054
営業利益 (又は営業損失)	11,250	3,206	△2,457	439	1,896	14,336	(3,049)	11,286
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	67,314	30,497	10,664	8,741	3,130	120,347	13,176	133,524
減価償却費	8,823	2,854	1,624	35	1,182	14,521	60	14,582
減損損失	65	1,273	—	—	814	2,153	340	2,493
資本的支出	9,924	5,183	3,041	46	349	18,545	38	18,583

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	64,685	35,681	4,227	11,982	8,077	124,654	—	124,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	228	—	—	178	750	1,158	(1,158)	—
計	64,914	35,681	4,227	12,161	8,827	125,812	(1,158)	124,654
営業費用	54,740	30,576	5,661	12,010	7,042	110,030	1,433	111,464
営業利益 (又は営業損失)	10,174	5,105	△1,434	150	1,785	15,781	(2,591)	13,189
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	64,313	29,636	5,187	7,804	3,903	110,845	20,085	130,931
減価償却費	8,433	2,773	1,432	43	1,241	13,923	73	13,997
減損損失	113	256	2,168	—	310	2,850	—	2,850
資本的支出	9,302	2,836	788	144	1,269	14,341	8	14,349

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
ゲートウェイ事業	専用情報端末（DAMステーション）及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,049百万円	2,591百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,596百万円	20,733百万円	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

（前連結会計年度）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.0	—	—	名誉会長業務の委嘱	18	—	—
	保志治紀 (保志忠彦 の次男)	—	—	当社 従業員	被所有 直接 4.3	—	—	土地建物の 売却代金	215	—	—
								土地建物の 売却損	1	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都 港区	941	不動産 の賃貸	被所有 直接 6.2	—	店舗 の賃借	賃借料の 支払	85	その他流動資産 (前払費用)	7
								—	—	差入敷金・保証金	85

- (注) 1. 当社の主要株主保志忠彦は、平成17年6月26日付けで取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえるほか、現経営陣に対して、助言等を行っております。なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。また、取引金額は平成17年7月1日から平成18年3月31日までのものであります。
2. 保志治紀との土地建物（賃貸資産）の売買に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、鑑定評価に基づき、協議の上決定しております。
3. (有)ホシ・クリエートは、当社の主要株主保志忠彦及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。同社との店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者（南海建物サービス㈱）を経由した取引であります。
4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

（当連結会計年度）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.0	—	—	名誉会長業務の委嘱	16	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都 港区	941	不動産 の賃貸	被所有 直接 6.2	—	店舗 の賃借	賃借料の 支払	85	その他流動資産 (前払費用)	7
								—	—	差入敷金・保証金	85

- (注) 1. 当社の主要株主保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。
なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
2. (有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）					
1株当たり純資産額	1,906円58銭	975円44銭					
1株当たり当期純利益金額	112円60銭	68円99銭					
		<p>当社は、平成18年7月1日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>953円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>56円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額	953円29銭	1株当たり当期純利益金額	56円30銭
前連結会計年度							
1株当たり純資産額							
953円29銭							
1株当たり当期純利益金額							
56円30銭							

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,009	4,801
普通株主に帰属しない金額（百万円）	90	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（ 90）	（ —）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,918	4,801
期中平均株式数（千株）	34,802	69,600

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	10,555		17,467		6,911
2 受取手形	404		182		△221
3 売掛金	5,857		4,428		△1,428
4 商品	5,869		3,766		△2,103
5 前渡金	412		293		△118
6 前払費用	2,126		2,208		81
7 繰延税金資産	1,986		895		△1,090
8 その他	843		415		△428
9 貸倒引当金	△570		△233		337
流動資産合計	27,486	33.3	29,424	36.7	1,938
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,511		3,548		
減価償却累計額	2,237	1,274	2,103	1,445	170
(2) 構築物	702		737		
減価償却累計額	623	78	△634	102	23
(3) 車両運搬具	20		20		
減価償却累計額	14	6	16	4	△1
(4) 工具器具備品	5,384		3,581		
減価償却累計額	3,421	1,963	△3,215	366	△1,597
(5) カラオケ貸賞機器	11,983		11,343		
減価償却累計額	7,652	4,331	△7,753	3,589	△742
(6) カラオケルーム及び飲食店舗設備	18,037		17,834		
減価償却累計額	9,008	9,028	△9,669	8,164	△863
(7) 土地		3,079		3,180	100
(8) 建設仮勘定		19		15	△4
有形固定資産合計	19,783	23.9	16,868	21.0	△2,915
2 無形固定資産					
(1) 特許権	1		1		△0
(2) 借地権	44		44		—
(3) 商標権	1		1		△0
(4) 意匠権	0		—		△0
(5) ソフトウェア	3,032		1,694		△1,338
(6) 音源映像ソフトウェア	4,030		3,596		△434
(7) その他	216		127		△89
無形固定資産合計	7,327	8.9	5,464	6.8	△1,862
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10,368		9,112		△1,255
(2) 関係会社株式	4,373		4,820		447
(3) 出資金	72		119		47
(4) 関係会社出資金	359		272		△87
(5) 長期貸付金	295		503		207
(6) 従業員長期貸付金	5		4		△0
(7) 関係会社長期貸付金	3,856		4,047		191
(8) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	1,072		894		△177
(9) 長期前払費用	557		551		△6
(10) 繰延税金資産	—		1,485		1,485
(11) 前払年金資産	1,023		1,016		△6
(12) 差入敷金・保証金	10,938		10,737		△201
(13) その他	271		178		△93
(14) 貸倒引当金	△5,161		△5,301		△140
投資その他の資産合計	28,033	33.9	28,442	35.5	409
固定資産合計	55,144	66.7	50,775	63.3	△4,368
資産合計	82,630	100.0	80,200	100.0	△2,430

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	2,500		1,748		△752
2 買掛金	1,666		1,852		186
3 短期借入金	600		—		△600
4 一年以内返済予定長期借入金	5,545		4,949		△595
5 未払金	4,521		4,372		△148
6 未払費用	252		307		54
7 未払法人税等	277		2,143		1,866
8 未払消費税等	179		598		418
9 割賦販売未実現利益	46		30		△16
10 前受金	130		204		74
11 預り金	323		358		35
12 前受収益	64		54		△9
13 賞与引当金	652		652		0
14 その他	152		67		△85
流動負債合計	16,912	20.5	17,340	21.6	427
II 固定負債					
1 長期借入金	9,806		8,257		△1,549
2 退職給付引当金	1,106		1,200		93
3 役員退職慰労引当金	428		512		83
4 繰延税金負債	600		—		△600
5 その他	605		700		95
固定負債合計	12,547	15.2	10,670	13.3	△1,877
負債合計	29,460	35.7	28,010	34.9	△1,449
(資本の部)					
I 資本金	12,350	15.0	—	—	△12,350
II 資本剰余金					
1 資本準備金	4,002		—		
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	20,000		—		
(2) 自己株式処分差益	0		—		
資本剰余金合計	24,003	29.0	—	—	△24,003
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金	16,603		—		
2 当期未処分利益	2,356		—		
利益剰余金合計	18,959	22.9	—	—	△18,959
IV 土地再評価差額金	△845	△1.0	—	—	845
V その他有価証券評価差額金	2,342	2.8	—	—	△2,342
VI 自己株式	△3,639	△4.4	—	—	3,639
資本合計	53,169	64.3	—	—	△53,169
負債・資本合計	82,630	100.0	—	—	△82,630
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	12,350	15.4	12,350
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	4,002		
(2) その他資本剰余金	—	—	20,000		
資本剰余金合計	—	—	24,003	29.9	24,003
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	16,603		
繰越利益剰余金	—	—	3,603		
利益剰余金合計	—	—	20,206	25.2	20,206
4 自己株式	—	—	△3,641	△4.5	△3,641
株主資本合計	—	—	52,918	66.0	52,918
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	116	0.2	116
2 土地再評価差額金	—	—	△845	△1.1	△845
評価・換算差額等合計	—	—	△729	△0.9	△729
純資産合計	—	—	52,189	65.1	52,189
負債純資産合計	—	—	80,200	100.0	80,200

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高					
1 商品売上高	30,125		23,075		
2 カラオケ機器賃貸収入	27,332		27,761		
3 カラオケルーム運営収入	16,982		16,898		
4 その他営業収入	13,096	87,537	15,646	83,382	100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価	18,549		15,007		
2 カラオケ機器賃貸収入原価	14,104		14,285		
3 カラオケルーム運営収入原価	13,382		12,296		
4 その他営業収入原価	12,069	58,106	13,460	55,050	66.0
割賦損益調整前売上総利益		29,431		28,331	34.0
割賦販売未実現利益戻入 (+)	55		33		
割賦販売未実現利益繰延 (-)	16	39	17	16	0.0
売上総利益		29,470		28,347	34.0
III 販売費及び一般管理費		23,052		20,459	24.5
営業利益		6,418		7,888	9.5
IV 営業外収益					
1 受取利息	48		45		
2 割賦販売受取利息	6		3		
3 受取配当金	322		621		
4 受取保険金	132		—		
5 受取手数料	91		77		
6 受取協賛金	191		230		
7 その他	312	1,105	406	1,385	1.7
V 営業外費用					
1 支払利息	154		158		
2 貸倒引当金繰入額	230		71		
3 たな卸資産評価損	158		313		
4 たな卸資産廃棄損	31		151		
5 その他	213	787	262	956	1.2
経常利益		6,735		8,317	10.0
					123.5

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	95		40		
2 貸倒引当金戻入益	75		—		
3 投資有価証券売却益	370		105		
4 賃貸借解約補償金	—	540	129	275	0.3
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	38		45		
2 固定資産除却損	941		723		
3 減損損失	1,402		2,461		
4 投資有価証券評価損	7		180		
5 関係会社株式評価損	85		—		
6 関係会社整理損	—		377		
7 関連事業整理損	440	2,915	—	3,788	4.5
税引前当期純利益		4,361		4,804	5.8
法人税、住民税及び事業税	128		2,034		
法人税等調整額	1,899	2,027	460	2,494	3.0
当期純利益		2,333		2,310	2.8
前期繰越利益		971		—	
土地再評価差額金取崩額		△948		—	
当期未処分利益		2,356		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	第31期 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
	金額（百万円）	
I 当期未処分利益		2,356
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	—	—
合計		2,356
III 利益処分類		
1 配当金	1,044	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20 (2)	1,064
IV 次期繰越利益		1,292

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度					
	年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	30	00	0	00	30	00
(内訳)						
普通配当	30	00	0	00	30	00

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	2,356	18,959	△3,639	51,673
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,044	△1,044		△1,044
役員賞与（注）						△20	△20		△20
当期純利益						2,310	2,310		2,310
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,246	1,246	△1	1,245
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	3,603	20,206	△3,641	52,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,342	△845	1,496	53,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,044
役員賞与（注）				△20
当期純利益				2,310
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△2,225	-	△2,225	△2,225
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,225	-	△2,225	△980
平成19年3月31日 残高 (百万円)	116	△845	△729	52,189

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当事業年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
カラオケ賃貸機器	5年～6年
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、52,189百万円であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20百万円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	（単位：百万円）	
	前事業年度	当事業年度
1. 保証債務		
保証債務	3,163	2,493
保証予約	440	353
経営指導念書の差入	—	855
合計	3,603	3,702
2. 取引銀行7行との特定融資枠契約（コミットメントライン契約）		
特定融資枠契約の総額	20,000	20,000
借入実行残高	—	—
差引	20,000	20,000
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。		
(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日		
(2) 再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。		
(3) 再評価を行った土地の当事業年度末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		7百万円
4. 事業年度末日満期手形		
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。		
	受取手形	33百万円
	支払手形	125百万円

（損益計算書関係）

1. 減損損失の内容

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）減損損失を認識した資産

（単位：百万円）

場 所	用 途	種 類	減損損失
ビッグエコー八千代緑が丘店 他9店舗 （千葉県八千代市）	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備他	238
栗田ビル（広島県広島市）	賃貸用不動産	建物他	9
—	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品他	1,824
東京都品川区	デジタル映像コンテンツ	音源映像ソフトウェア	299
—	遊休資産	電話加入権	88

（2）資産のグルーピングの方法

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

（3）減損損失の認識に至った経緯

カラオケルーム及び飲食店舗、賃貸用不動産については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（238百万円及び9百万円）として特別損失に計上しております。

ゲートウェイ事業関連資産については、専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツ収入のみでは、投資額の回収が困難と見込まれるため、賃貸またはカラオケルーム店舗で事業の用に供したDAMステーション本体ほか、ゲートウェイ事業に関連する有形固定資産、無形固定資産及びリース資産を減損損失（1,824百万円）として特別損失に計上しております。

デジタル映像コンテンツについては、投資額の回収が困難と見込まれるため、投資額を減損損失（299百万円）として特別損失に計上しております。

（4）減損損失の金額

	百万円
工具器具備品	1,204
カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備	237
ソフトウェア	561
音源映像ソフトウェア	302
建物他	155
合 計	2,461

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%ないし3.2%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は売渡請求による売却であります。

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度			当事業年度			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	3,283	1,044	2,238	3,637	1,581	54	2,001
カラオケルーム及び飲食店舗設備	46	22	23	71	37	—	34
合計	3,329	1,067	2,261	3,708	1,618	54	2,035

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
1年内	776	780
1年超	1,495	1,269
合計	2,271	2,050
リース資産減損勘定の残高	—	55

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	768	862
リース資産減損勘定取崩額	—	—
減価償却費相当額	753	843
支払利息相当額	17	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
1年内	320	314
1年超	1,498	1,205
合計	1,818	1,520

（有価証券関係）

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）

（前事業年度）		（当事業年度）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,192	繰越欠損金	—
関係会社株式評価損	2,034	関係会社株式評価損	2,186
貸倒引当金	1,990	貸倒引当金	2,025
投資有価証券評価損	377	投資有価証券評価損	391
退職給付引当金	436	退職給付引当金	486
役員退職慰労引当金	173	役員退職慰労引当金	132
賞与引当金	264	賞与引当金	264
たな卸資産評価損	110	たな卸資産評価損	178
減損損失	498	減損損失	1,422
その他	501	その他	447
繰延税金資産小計	7,579	繰延税金資産小計	7,535
評価性引当金	△4,185	評価性引当金	△4,603
繰延税金資産合計	3,394	繰延税金資産合計	2,931
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,594	その他有価証券評価差額金	△139
前払年金費用	△414	前払年金費用	△411
繰延税金資産の純額	1,385	繰延税金資産の純額	2,380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

（前事業年度）	%	（当事業年度）	%
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
（調整）		（調整）	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	住民税均等割等	2.6
住民税均等割等	2.9	評価性引当金の増減	8.7
評価性引当金	0.3	その他	1.9
減損損失	7.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9
その他	0.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5		

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
1株当たり純資産額	1,527円27銭	749円85銭			
1株当たり当期純利益金額	66円48銭	33円20銭 当社は、平成18年7月1日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 763円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 33円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 763円63銭	1株当たり当期純利益金額 33円24銭
前事業年度					
1株当たり純資産額 763円63銭					
1株当たり当期純利益金額 33円24銭					

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,333	2,310
普通株主に帰属しない金額（百万円）	20	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（ 20）	（ —）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,313	2,310
期中平均株式数（千株）	34,802	69,600

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補者 (平成19年6月23日付け)

青柳 泉	専務取締役兼上席執行役員	(現 特販営業部長)
三富 洋	取締役兼執行役員	(現 総務部長)
保志 忠郊	取締役兼執行役員	(現 執行役員直轄営業部長)
吉川 満	取締役 (非常勤)	(現 (株)第一興商近畿代表取締役 兼(株)京阪第一興商代表取締役)
清水 義美	取締役 (非常勤)	(現 (株)北海道第一興商代表取締役)

③ 退任予定取締役 (平成19年6月23日付け)

緑川 智博 (現 常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部副本部長兼子会社営業部長)

(2) 執行役員の変動

① 退任予定執行役員 (平成19年6月23日付け)

鈴木 康之 (現 執行役員管理本部副本部長兼債権管理部長)

ご参考：新経営体制（平成19年6月23日付付）

代表取締役社長	和田 康孝
(新任) 専務取締役 兼上席執行役員	青柳 泉
常務取締役 兼上席執行役員	林 三郎
常務取締役 兼上席執行役員	畑 英爾
常務取締役 兼上席執行役員	根本 賢一
常務取締役 兼上席執行役員	山本 裕治
取締役 兼執行役員	熊谷 達也
取締役 兼執行役員	村井 裕一
(新任) 取締役 兼執行役員	三富 洋
(新任) 取締役 兼執行役員	保志 忠郊
(新任) 取締役 兼執行役員	吉川 満
(新任) 取締役 兼執行役員	清水 義美
常勤監査役	掛川 洋
常勤監査役	高瀬 信行
監査役	田村 謙
監査役	有近 真澄
執行役員	有馬 伸治
執行役員	貞末 俊一
執行役員	三宅 彰
執行役員	黒川憲太郎
執行役員	大久保嘉英
執行役員	鈴木 剛

以上